

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 (URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹中 恭二
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 米倉 俊次
 決算取締役会開催日 平成17年5月12日
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3347-2005

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (当期：百万円未満四捨五入、前期：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	949,511	1.3	35,436	17.6	31,304	9.9
16年3月期	936,911	2.7	30,143	39.9	28,496	38.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,503	86.8	3.14	3.14	0.5	3.3	3.3
16年3月期	19,012	0.7	24.86	24.39	3.9	3.1	3.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 779,291,864 株 16年3月期 760,753,377 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	9.00	4.50	4.50	7,016	286.6	1.4
16年3月期	9.00	4.50	4.50	7,009	36.2	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	938,003	507,091	54.1	650.46
16年3月期	947,124	504,566	53.3	647.76

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 779,503,962 株 16年3月期 778,785,713 株
 期末自己株式数 17年3月期 3,361,911 株 16年3月期 4,080,160 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	450,000	10,000	7,000	4.50		
通期	944,000	29,000	10,000		4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料7ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (第74期) 平成17年3月31日現在	前期 (第73期) 平成16年3月31日現在	増 減
[資産の部]			
流動資産	(380,755)	(408,744)	(27,989)
現金及び預金	17,193	25,336	8,143
受取手形	2,048	2,585	537
売掛金	122,119	120,090	2,029
有価証券	54,556	75,850	21,295
製品	27,585	31,774	4,189
原材料	6,668	4,988	1,679
仕掛品	49,783	51,140	1,358
貯蔵品	1,294	1,580	286
前渡金	23,335	15,305	8,030
前払費用	1,812	2,248	436
繰延税金資産	17,254	16,045	1,208
未収入金	20,891	24,658	3,768
短期貸付金	34,977	31,437	3,539
その他	1,282	5,746	4,464
貸倒引当金	42	44	2
固定資産	(557,248)	(538,380)	(18,868)
1.有形固定資産	(237,626)	(241,788)	(4,162)
建物	51,644	51,548	95
構築物	6,778	6,920	142
機械装置	81,811	88,002	6,192
航空機	71	107	36
車両運搬具	1,325	1,465	140
工具器具備品	10,010	11,179	1,170
土地	82,209	80,274	1,934
建設仮勘定	3,778	2,289	1,489
2.無形固定資産	(22,797)	(20,117)	(2,679)
工業所有権	110	11	98
ソフトウェア	17,567	13,219	4,348
その他	5,120	6,886	1,767
3.投資その他の資産	(296,825)	(276,474)	(20,351)
投資有価証券	53,401	42,480	10,920
関係会社株式	146,728	138,336	8,392
出資金	27	32	6
関係会社出資金	453	453	-
長期貸付金	66,478	60,279	6,198
長期前払費用	2,825	3,102	278
繰延税金資産	29,073	31,985	2,913
その他	8,089	7,827	261
投資評価引当金	4,597	280	4,317
貸倒引当金	5,652	7,746	2,094
資産合計	938,003	947,124	9,121

科目	期別 当期(第74期) 平成17年3月31日現在	前期(第73期) 平成16年3月31日現在	増減
[負債の部]			
流動負債	(280,405)	(304,489)	(24,084)
支払手形	3,439	3,762	324
買掛金	167,674	172,465	4,791
短期借入金	16,040	25,040	9,000
一年内返済長期借入金	3,715	7,018	3,304
一年内償還社債	10,000	10,000	-
未払金	17,551	14,716	2,834
未払費用	34,204	41,196	6,993
未払法人税等	-	447	447
前受金	4,758	1,885	2,873
預り金	1,202	699	503
前受収益	165	132	32
賞与引当金	9,798	11,417	1,619
製品保証引当金	8,140	9,180	1,041
設備関係支払手形	718	2,075	1,358
その他	3,001	4,449	1,449
固定負債	(150,507)	(138,068)	(12,439)
社債	100,000	90,000	10,000
長期借入金	10,565	4,794	5,770
長期未払金	515	1,675	1,159
預り保証金	1,466	1,404	61
退職給付引当金	37,781	40,067	2,286
役員退職慰労引当金	179	127	52
その他	1	-	1
負債合計	430,912	442,557	11,645
[資本の部]			
資本金	153,795	153,795	-
資本剰余金	160,071	160,070	-
資本準備金	160,071	160,070	-
利益剰余金	179,168	183,892	4,724
利益準備金	7,901	7,901	-
配当準備積立金	-	6,000	6,000
退職手当積立金	-	1,000	1,000
土地圧縮積立金	687	-	687
別途積立金	85,335	78,335	7,000
当期末処分利益	85,245	90,656	5,411
その他有価証券評価差額金	16,262	9,579	6,682
自己株式	2,205	2,771	566
資本合計	507,091	504,566	2,524
負債及び資本合計	938,003	947,124	9,121

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		当期 (第74期)		対前期 増 減
			前期 (第73期)		
			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	949,511	100.0	936,911	100.0	12,599
売 上 原 価	761,093	80.2	750,315	80.1	10,777
売 上 総 利 益	188,418	19.8	186,596	19.9	1,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	152,982	16.1	156,452	16.7	3,470
営 業 利 益	35,436	3.7	30,143	3.2	5,292
営 業 外 収 益	7,740	0.8	6,804	0.7	936
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,270		1,863		407
そ の 他	5,470		4,940		529
営 業 外 費 用	11,872	1.2	8,451	0.9	3,421
支 払 利 息	1,610		1,601		9
デ リ バ テ ィ ッ プ 評 価 損	3,132		-		3,132
そ の 他	7,130		6,850		280
経 常 利 益	31,304	3.3	28,496	3.0	2,807
特 別 利 益	957	0.1	6,687	0.7	5,730
固 定 資 産 売 却 益	485		1,479		995
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	220		4,036		3,816
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2		75		73
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	-		47		47
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 額	250		-		250
前 期 損 益 修 正 益	-		1,049		1,049
特 別 損 失	29,540	3.1	5,832	0.6	23,707
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	2,248		4,968		2,721
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	4		390		386
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	10,425		193		10,231
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	4,567		280		4,287
た な 卸 資 産 評 価 損	8,122		-		8,122
取 引 先 補 償 損 失	4,174		-		4,174
税 引 前 当 期 純 利 益	2,721	0.3	29,351	3.1	26,630
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,062	0.3	8,691	0.9	5,630
法 人 税 等 調 整 額	2,844	0.3	1,646	0.2	4,490
当 期 純 利 益	2,503	0.3	19,012	2.0	16,510
前 期 繰 越 利 益	86,365		75,148		11,216
自 己 株 式 処 分 差 損	115		-		115
中 間 配 当 額	3,508		3,504		3
当 期 未 処 分 利 益	85,245		90,656		5,412

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当期(第74期)	前期(第73期)	増減
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
当期末処分利益		85,245	90,656	5,412
配当準備積立金取崩額		-	6,000	6,000
退職手当積立金取崩額		-	1,000	1,000
計		85,245	97,656	12,412
これを下記のとおり処分いたします。				
株主配当金		3,507	3,504	3
役員賞与金 (うち監査役分)		55 (7)	100 (14)	45 (7)
土地圧縮積立金		-	687	687
別途積立金		-	7,000	7,000
次期繰越利益		81,683	86,365	4,683

(注) 1. 第74期配当は、中間配当1株当たり4.5円を含め1株当たり9円になります。

2. 土地圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法であります。

(3) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)であります。

(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)であります。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 7～50年

機械装置及び車両運搬具 ... 4～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3及び5年間)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金.....時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

(3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 金額表示の単位

金額表示の単位については、前期は切捨てにより、当期は四捨五入により表示しております。

会計処理の方法の変更

(ヘッジ会計の方法)

従来、振当て処理の要件を満たしている為替予約については振当て処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当期より、これら振当て処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。

なお、この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は1,282百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,814百万円少なく計上されております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税の計上について)

当期より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が822百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産に対する減価償却累計額は、444,359百万円であります。

2.担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	16,512	百万円
	(16,512)	"
機械装置	21,981	"
	(21,981)	"
土地	1,196	"
	(1,196)	"
合計	39,688	百万円
	(39,688)	"

担保付債務は、次のとおりであります。

一年内返済長期借入金	3,700	百万円
	(3,700)	"
長期借入金	7,010	"
	(7,010)	"
合計	10,710	百万円
	(10,710)	"

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3.関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	77,369	百万円
短期貸付金	34,977	"
長期貸付金	64,168	"
その他の資産合計	10,298	"
支払手形及び買掛金	20,781	"
未払費用	10,745	"
その他の負債合計	3,827	"

4.発行する株式の数は、次のとおりであります。

授権株数	普通株式	1,500,000,000株
発行済株式総数	普通株式	782,865,873株

5.偶発債務

金融機関よりの借入金に対する保証債務等は、次のとおりであります。

パルファクス株	121,150	百万円
パルオ イデイヤ オトモティブ イク	42,549	"
輸送機工業株	5,802	"
従業員	24,466	"
スバル興産株 他 5社	3,546	"
合計	197,513	百万円

上記の他、関係会社の借入金に対する保証類似行為に基づく金額は、次のとおりであります。
53 百万円

6.借入モット外に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

借入モット外の総借入枠	53,000	百万円
借入実行残高	10,000	"
差引額	43,000	百万円

7. 保有している自己株式数は、普通株式 3,361,911株であります。

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は16,262百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

運賃梱包費	12,696	百万円
販売奨励金	20,913	"
広告宣伝費	23,499	"
販売費に属する費用のおおよその割合	55	%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	45	"

2. 研究開発費の総額は、52,854百万円であります。

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	474	百万円
機械装置他	11	"
計	485	百万円

4. 固定資産売却・除去損の内訳は、次のとおりであります。

建物	420	百万円
機械装置	1,187	"
車両運搬具	88	"
工具器具備品	199	"
その他	354	"
計	2,248	百万円

5. 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

売上高	571,661	百万円
営業外収益(賃貸料)	2,112	"
営業外収益(雑収益)	1,695	"

6. 特別損失の「たな卸資産評価損」は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。

7. 特別損失の「取引先補償損失」は、自動車事業において特定の開発計画を一部見直したことにより、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当期 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,759 百万円	5,679 百万円	3,920 百万円
合計	1,759 百万円	5,679 百万円	3,920 百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13 百万円	2 百万円	11 百万円
工具器具備品	3,816 "	2,299 "	1,517 "
ソフトウェア	13 "	6 "	7 "
合計	3,842 百万円	2,307 百万円	1,535 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	780 百万円
1年超	876 "
合計	1,656 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,045 百万円
減価償却費相当額	967 "
支払利息相当額	67 "

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	30 百万円
1年超	8 "
合計	38 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		平成17年3月31日現在
繰延税金資産		
株式評価損		19,296 百万円
退職給付引当金繰入限度超過		14,417 "
賞与引当金		3,968 "
貸倒引当金繰入限度超過		2,306 "
製品保証引当金		3,297 "
投資評価引当金		1,862 "
たな卸資産評価損		4,513 "
未払事業税		96 "
その他		8,109 "
計		57,864 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		11,069 百万円
圧縮積立金		468 "
計		11,537 百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>		<u>46,327 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
法定実効税率		40.5 %
(調整)		
交際費等損金不算入費用		5.5 "
配当金等益金不算入		6.8 "
住民税均等割		1.6 "
過年度法人税等修正		9.2 "
法人税額の特別控除税額		37.9 "
その他		4.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.0 %

役員の異動

平成17年3月31日開示済み

平成17年3月期 決算参考資料 (単独)

	前年度実績 平成16年3月期 (H15.4.1~H16.3.31)	当期実績 平成17年3月期 (H16.4.1~H17.3.31)	通期予想 平成18年3月期 (H17.4.1~H18.3.31)
売上高	9,369 億円	9,495 億円 (1.3)	9,440 億円 (0.6)
国内	4,648 億円	4,524 億円 (2.6)	4,610 億円 (1.9)
海外	4,721 億円	4,971 億円 (5.3)	4,830 億円 (2.8)
営業利益	301 億円	354 億円 (17.6)	300 億円 (15.3)
利益率	3.2	3.7	3.2
経常利益	285 億円	313 億円 (9.9)	290 億円 (7.4)
利益率	3.0	3.3	3.1
当期純利益	190 億円	25 億円 (86.8)	100 億円 (299.5)
利益率	2.0	0.3	1.1
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減 125億円 諸経費等の減 104億円 試験研究費の減 45億円 (減益要因) 為替レート差 173億円 売上構成差等 48億円	(増益要因) 原価低減 93億円 諸経費等の減 81億円 (減益要因) 売上構成差等 119億円 為替レート差 88億円 試験研究費の増 21億円
為替レート	116円 / US\$	108円 / US\$	105円 / US\$
設備投資	327 億円	256 億円	320 億円
減価償却費	294 億円	276 億円	260 億円
試験研究費	573 億円	528 億円	549 億円
有利子負債残高	1,369 億円	1,403 億円	1,400 億円
業績評価		2期連続の増収 3期ぶりの営業利益増益 売上高過去最高	3期ぶりの減収 2期ぶりの営業利益減益
国内生産	465 千台	481 千台 (3.3)	462 千台 (3.8)
国内売上 (内訳)	262 千台	273 千台 (4.1)	263 千台 (3.7)
登録車	119 千台	108 千台 (8.8)	110 千台 (1.3)
軽自動車	144 千台	165 千台 (14.7)	153 千台 (7.0)
輸出 (内訳)	201 千台	213 千台 (5.8)	197 千台 (7.2)
北米	106 千台	102 千台 (4.0)	93 千台 (8.9)
欧州	49 千台	54 千台 (11.3)	51 千台 (6.4)
その他	46 千台	57 千台 (22.4)	54 千台 (5.1)
海外生産用部品	90 千台	115 千台 (27.9)	138 千台 (19.4)

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満は四捨五入)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)